

2022年6月21日

各位

不動産投資信託証券発行者名 大和証券リビング投資法人
東京都中央区銀座六丁目2番1号
代 表 者 名 執 行 役 員 浦 田 喜 雄
(コード番号:8986)
資 産 運 用 会 社 名 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 西 垣 佳 機
問 い 合 わ せ 先 コーポレート本部 部長 安住健太郎
Tel. 03-6757-9680

資産運用会社における運用ガイドラインの一部改正に関するお知らせ

大和証券リビング投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が資産運用を委託している大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)は、本日開催の取締役会において、社内規定である運用ガイドラインの一部変更(以下「本変更」といいます。)を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本変更の理由

本投資法人は、住居、ヘルスケア施設等の特性に基づいて、地域・規模などを厳選した投資運用を行い、不動産市況の変化に対応した柔軟な運用を行うことを基本方針とし、将来にわたって安定的な分配金の確保と、ポートフォリオの持続的な成長を図ってまいりました。

今般、ポートフォリオ構築方針及び投資対象資産の取得に関する方針を実態と整合する投資基準へと明確化することを目的に、本資産運用会社の運用ガイドラインの変更を行うこととしました。

変更内容の詳細につきましては、別紙「運用ガイドライン新旧対照表」をご参照ください。

2. 本変更日

2022年6月21日

3. 今後の見通し

2022年9月期(第33期)の運用状況への影響はありません。

以上

本投資法人のホームページアドレス：<https://www.daiwa-securities-living.co.jp/>

【別紙】

運用ガイドライン（DLI）新旧対照表

（下線は変更箇所）

現 行	改 訂 後																				
<p>第2章 ポートフォリオ構築方針 （3）規模 本投資法人は、原則として1物件当たり1億円以上の物件を投資対象とする。</p> <p>第3章 投資対象資産の取得に関する方針 第1項の1 投資対象不動産の投資基準（賃貸住宅セクター） （2）ロケーション</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">投資地域別投資比率</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">投資地域</th> <th style="text-align: center;">取得価格ベース投資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都23区</td> <td style="text-align: center;">30～70%</td> </tr> <tr> <td>東京都23区を除く関東圏・中京圏・近畿圏の3大都市圏</td> <td style="text-align: center;">30～60%</td> </tr> <tr> <td>政令指定都市等（注3）</td> <td style="text-align: center;">0～25%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【新設】</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	投資地域別投資比率		投資地域	取得価格ベース投資比率	東京都23区	30～70%	東京都23区を除く関東圏・中京圏・近畿圏の3大都市圏	30～60%	政令指定都市等（注3）	0～25%	<p>第2章 ポートフォリオ構築方針 （3）規模 本投資法人は、原則として1物件当たり5億円以上の物件を投資対象とする。但し、複数の物件を一括で取得する際に、当該基準を満たさない物件が一部含まれる場合には、当該物件に対する投資を可能とする。</p> <p>第3章 投資対象資産の取得に関する方針 第1項の1 投資対象不動産の投資基準（賃貸住宅セクター） （2）ロケーション</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">投資地域別投資比率</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">投資地域</th> <th style="text-align: center;">取得価格ベース投資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都23区</td> <td style="text-align: center;">30～70%</td> </tr> <tr> <td>東京都23区を除く関東圏・中京圏・近畿圏の3大都市圏</td> <td style="text-align: center;">30～60%</td> </tr> <tr> <td>政令指定都市等（注3）</td> <td style="text-align: center;">0～25%</td> </tr> </tbody> </table> <p>（4）投資規模 本投資法人は、原則としてワンルームタイプの場合は1棟当たりの住戸数が30戸以上、ファミリータイプの場合は1棟当たりの住戸数が20戸以上の物件を投資対象とする。但し、複数の物件を一括で取得する際に、当該基準を満たさない物件が一部含まれる場合には、当該物件に対する投資を可能とする。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	投資地域別投資比率		投資地域	取得価格ベース投資比率	東京都23区	30～70%	東京都23区を除く関東圏・中京圏・近畿圏の3大都市圏	30～60%	政令指定都市等（注3）	0～25%
投資地域別投資比率																					
投資地域	取得価格ベース投資比率																				
東京都23区	30～70%																				
東京都23区を除く関東圏・中京圏・近畿圏の3大都市圏	30～60%																				
政令指定都市等（注3）	0～25%																				
投資地域別投資比率																					
投資地域	取得価格ベース投資比率																				
東京都23区	30～70%																				
東京都23区を除く関東圏・中京圏・近畿圏の3大都市圏	30～60%																				
政令指定都市等（注3）	0～25%																				